

平成27年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成27年度	伸率	平成26年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目 2.7% (実質1.5%)		名目 3.3% (実質1.4%)	
国内総生産	504.9兆円		500.4兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	96兆3,420億円	0.5%	95兆8,823億円	3.5%
[歳入]				
租税及び印紙収入	54兆 5250億円	9.0%	50兆 10億円	16.0%
その他収入	4兆9,540億円	7.0%	4兆6,313億円	14.3%
公債金	36兆8,630億円	△ 10.6%	41兆2,500億円	△ 3.7%
うち特例公債金(赤字国債) (国債依存度)	30兆8,600億円 (38.3%)	△ 12.4%	35兆2,480億円 (43.0%)	△ 4.9%
[歳出]				
国債費	23兆4,507億円	0.8%	23兆2,702億円	4.6%
地方交付税交付金等	15兆5,357億円	△ 3.8%	16兆1,424億円	△ 1.5%
一般歳出	56兆7,674億円	1.8%	55兆7,667億円	5.8%
社会保障関係費	31兆5,297億円	3.3%	30兆5,175億円	4.8%
公共事業関係費	5兆9,711億円	—	5兆9,685億円	12.9%
予備費	3,500億円	—	3,500億円	—
東日本大震災復興特別会計繰入れ	5,882億円	△ 16.3%	7,030億円	△ 43.6%
② 財政投融资計画	14兆6,215億円	△ 9.6%	16兆1,800億円	△ 12.0%
うち地方向け	3兆9,890億円	△ 2.3%	4兆 830億円	△ 15.8%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画	85兆2,710億円	2.3%	83兆3,607億円	1.8%
[歳入]				
地方税	37兆4,919億円	7.1%	35兆 127億円	2.9%
うち道府県税	17兆 17億円	16.2%	14兆6,295億円	5.3%
地方譲与税	2兆6,854億円	△2.6%	2兆7,564億円	17.4%
地方交付税(出口ベース)	16兆7,548億円	△0.8%	16兆8,855億円	△1.0%
法定加算等(半折対象以外の財源不足における補填)	4,326億円	△55.2%	9,648億円	4.9%
借入金償還	△3,000億円	—	△2,000億円	—
地方特例交付金	1,189億円	△0.3%	1,192億円	△5.0%
うち児童手当及び子ども手当特例交付金				
うち減収補てん特例交付金				
臨時財政対策債	4兆5,250億円	△19.1%	5兆5,952億円	△9.9%
全国防災事業一般財源充充分	△275億円	143.4%	△113億円	△13.1%
一般財源計【B+C+D+E+F+G】	61兆5,485億円	2.0%	60兆3,577億円	1.0%
一般財源比率【(B+C+D+E+G)/A】	66.9%		65.7%	
地方債発行	9兆5,009億円	△10.0%	10兆5,570億円	△5.3%
(臨財債除く)【H-F】	(4兆9,759億円)	0.3%	(4兆9,618億円)	0.5%
地方債依存度【H/A】	11.1%		12.7%	
(臨財債除く)【(H-F)/A】	(5.3%)		(6.0%)	
[歳出]				
給与関係経費	20兆3,351億円	—	20兆3,414億円	3.0%
うち退職手当以外	18兆5,291億円	0.3%	18兆4,803億円	3.9%
うち退職手当	1兆8,060億円	△3.0%	1兆8,611億円	△5.0%
地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450億円	△29.3%	1兆1,950億円	△20.1%
投資的経費	11兆 10億円	—	11兆 35億円	3.1%
補助・直轄事業	5兆7,252億円	△0.9%	5兆7,756億円	1.9%
単独事業	5兆2,758億円	0.9%	5兆2,279億円	4.5%
② 地方債計画	11兆9,242億円	△7.1%	12兆8,301億円	△4.0%
普通会計分	9兆5,009億円	△10.0%	10兆5,570億円	△5.3%
地方交付税(出口ベース)+臨時財政対策債(再掲)	21兆2,798億円	△5.3%	22兆4,807億円	△3.4%

※数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。